

# Human \* IT

人とITのチカラで、驚きと感動のサービスを。

## 会社案内



 株式会社 日立システムズ

〒141-8672 東京都品川区大崎1-2-1


Tel. 03-5435-7777

[www.hitachi-systems.com](http://www.hitachi-systems.com)

\*掲載の商品名、会社名は、各社の商標または登録商標です。



CPJ-002-3.1 2024.4

 株式会社 日立システムズ



変化し続ける世界で、すべての人の居場所を生ま出す。

日立システムズは、変化し続ける世界において、人に寄り添い、技術をつなぎ、すべての人が安心して暮らせる居場所を生ま出しています。



## 「サステナビリティ経営」を推進し、 人々のQuality of Lifeの向上とお客さまの価値向上を

近年、世界では人口問題や都市化の問題、国内では少子高齢化による労働力不足など、さまざまな社会課題に直面しています。またビジネスにおいては、経営の変革や生活の質の向上を図るデジタルトランスフォーメーション(DX)が加速しており、さらには今後は人々の暮らしや働き方など新しい生活様式に対応していくことが必要です。

社会が変化し続けていく中、お客さまと社会からの期待と要請に応え、企業理念に掲げる「真に豊かな社会の実現に貢献する」ために、日立システムズグループは、日立グループの社会イノベーション事業を支える一員としてサステナビリティ経営を推進しています。

そのための前提となるのは企業統治です。コンプライアンスおよび従業員を含めた健康と安全が優先される土台づくりと、社会課題解決に貢献できる人財育成を重視しています。多様な人財が多様な価値観と柔軟な働き方をもって活躍し、成果を挙げることができる環境づくりのほか、「健康と安全はすべてに優先する」を基本的な行動指針として、お客さまや社会から信頼される企業グループであり続けることが重要です。従業員一人ひとりが企業倫理感を持ち、企業倫理と法令順守に根ざした事業活動に努めています。

これからも、多彩な人財が、お客さまに一番近い存在として業務をより深く理解し、お客さまやパートナーとともに価値協創(Co - Creation)に取り組めます。そして、当社の強みであるプロフェッショナル人財によるマネージドサービスを中心に、日立の先進的なデジタル技術、業務ノウハウ・知識が蓄積されたLumada事業を展開します。これにより、社会課題を解決するだけでなく、人々のQuality of Lifeの向上とお客さまの価値向上を支援してまいります。



株式会社日立システムズ  
代表取締役 取締役社長

柴原 節男



日立システムズは、「人の持つ無限の可能性と人間性を尊重し、お客さまに一番近い存在として、満足と感動をもたらす新たな価値を創造する」  
「情報技術・製品・サービスの開発と提供を通じ、真に豊かな社会の実現に貢献する」ことを企業理念（社会における存在意義）としています。  
その実現のために、従業員基点の経営の仕組み「日立システムズWay」を定め、さまざまな活動に取り組んでいます。



## 真に豊かな社会の実現に貢献

### 価値創出

マテリアリティに基づき、社会課題を解決

株式会社 日立システムズ

#### E 環境価値

- カーボンニュートラルの推進
- グリーントランスフォーメーション(GX)

#### S 社会価値

- サービスを通じた社会課題の解決
- 日立グループ全体での社会イノベーション事業の推進-Lumada



#### G 企業統治

- 人財の育成
- 健康経営の推進
- ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進
- コンプライアンス/品質向上

社会貢献活動（環境保全活動、災害復興支援、小学生向けIT教室、中高生向け企業訪問プログラムなど）

### 日立システムズWay

従業員基点の経営の仕組み

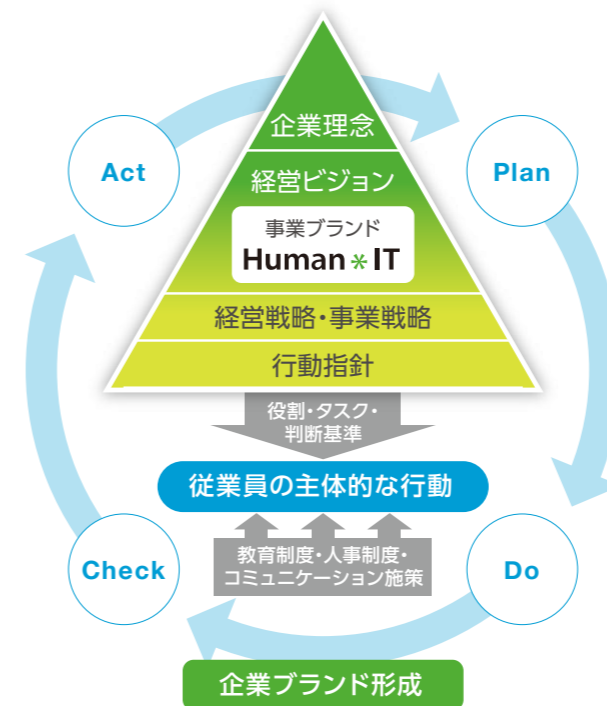
### SDGs優先課題 / マテリアリティ

● SDGs優先課題



● マテリアリティ 環境 | レジリエンス | 安全安心 | 幸せな生活 | 誠実な経営 | ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン (DEI)

### 日立システムズWay



#### 企業理念～社会における存在意義～

当社は、業界の先駆的企業としての経験と誇りを以って、情報技術・製品・サービスの開発と提供を通じ、真に豊かな社会の実現に貢献する。また、人の持つ無限の可能性と人間性を尊重し、お客さまに一番近い存在として、満足と感動をもたらす新たな価値を創造する。

#### 経営ビジョン～めざす将来像、事業の方向性～

世界につながる人財と先進の情報技術を組み合わせた独自のサービスを創造し、お客さまからすべてを任せていただけるグローバルサービスカンパニーになる。

#### 事業ブランド

どんなITシステムも、それだけでは十分に機能しません。人の知恵や情熱と融合することで、はじめて性能が引き出されます。多彩な人財と、先進の情報技術を組み合わせた独自のサービスによって、新たな価値を創造していく。このような思いを「Human\*IT」に込め日立システムズは、国内外を問わず幅広いニーズに応えていきます。

HITACHI  
Inspire the Next  
コーポレートステートメント

日立グループ企業倫理・行動規範

日立グループ・アイデンティティ  
企業理念 日立創業の精神(和・誠・開拓者精神)日立グループ・ビジョン



日立システムズは、事業活動が人や社会、環境に与える影響と、その社会的責任を認識し、人々の期待と要請に応える新たな価値創造に取り組んでいます。これを可能にしているのが、さまざまな業種の課題解決で培ってきた分野・業種別サービスと、セキュリティやクラウド・ネットワークなどの運用・監視で支援するマネージドサービスです。人とITのチカラを結集したサービスで社会課題の解決に貢献します。

幅広い分野・業種にサービスを提供することで持続的な成長に貢献

分野・業種別サービス



公共

社会インフラ

金融

産業・流通

マネージドサービス

セキュリティ



クラウド・ネットワーク&データセンター・IT運用



コンタクトセンター&BPO



サービス拠点(保守・工事)



分野・業種別の取り組み



公共

官公庁や自治体をはじめとする公共分野のお客さまに、住民と職員の方々が利用しやすいシステムを高セキュリティと充実のサポート体制で提供しています。

日立 自治体ソリューション ADWORLD【アドワールド】



電子自治体に対応した住民記録・税・福祉などの豊富なラインアップを提供し、住民サービスの向上と業務最適化によるTCO削減を実現。

地域の抱える課題を解決するためのデジタルサービス



DXによる地域との協創で、地域の経済・コミュニティ・観光の活性化や住民の健康促進などを支援。





## 社会インフラ

公共交通機関の運行計画支援をはじめ、公共建造物の維持管理、蓄電池や電気自動車 (EV) の急速充電器などの設備工事、農業ビジネス支援など、さまざまなソリューションを提供しています。



## 金融

銀行、証券、保険、リースなどの金融機関に対して、各業種に特化した業務システムのコンサルティングから企画、設計、開発、保守、運用はもちろん、インターネットバンキングなどを狙ったサイバー攻撃対策までワンストップでサポートします。

### エリア情報サービス



画像・動画などの情報をリアルタイムに地図上にマッピングすることで、社会インフラの現場状況を可視化、迅速な意思決定を支援。

### CYDEEN(サイディーン)水インフラ監視サービス



水インフラの「水質」や「水位」などを遠隔監視することで、安心・安全な上下水道運用と業務効率化を支援。

### 金融業向けソリューション Finnova(フィノーバ)



銀行、証券、保険などの業種別に体系化した金融業向けソリューション。

### DX(デジタルトランスフォーメーション)ペーパーレス基盤サービス



現在の運用を大きく変えることなく、ペーパーレス化を実現。





## 産業・流通



### 産業

生産・販売管理や人事・会計業務を統合管理できるERPシステムや、さまざまなAIツール、幅広いデータ分析サービスなどの提供により、業務負荷の低減や生産性向上を支援します。

### 流通

卸売業向けには、販売・購買・在庫管理を中心とした業務システムを提供。小売業向けには、本部業務から店舗情報まで把握できる業務システムを提供し、経営課題の解決を実現します。

### 基幹業務ソリューション(ERP) SAPソリューション、FutureStage【フューチャーステージ】



販売管理から財務会計などの基幹業務を管理するサービスをワンストップで提供し、製造・流通・小売業の経営課題を解決。

日立システムズのマネージドサービスは、「セキュリティ」「クラウド・ネットワーク&データセンター・IT運用」「コンタクトセンター&BPO」の3分野においてさまざまなサービスを提供しています。

### セキュリティ

- 1996年国内最初のセキュリティセンター(SOC※)を開設  
※SOC:Security Operation Center
- 多様化するサイバー攻撃などのさまざまなセキュリティ脅威からお客様の資産を守り、お客様の事業継続をサポートするソリューションを提供



### クラウド・ネットワーク&データセンター・IT運用

- 1,000社以上のクラウドサービスの提供実績をもとに、複数のクラウドやネットワーク管理、インシデント対応などの統合運用・管理を実施
- 約50年の運用・監視ノウハウが蓄積された運用センターや、日立グループおよびパートナーと連携したデータセンターを活用し、マルチクラウド環境における高品質なサービスを24時間365日体制で提供



### コンタクトセンター&BPO

- ISMS※認証を取得したコンタクトセンターで、お客様の課題に合わせたサービスを提供  
※ISMS:Information Security Management System
- お客様のニーズに応じ、業務の受託・代行運用だけでなく、業務の効率化や改善も視野に入れたBPOサービスを提供



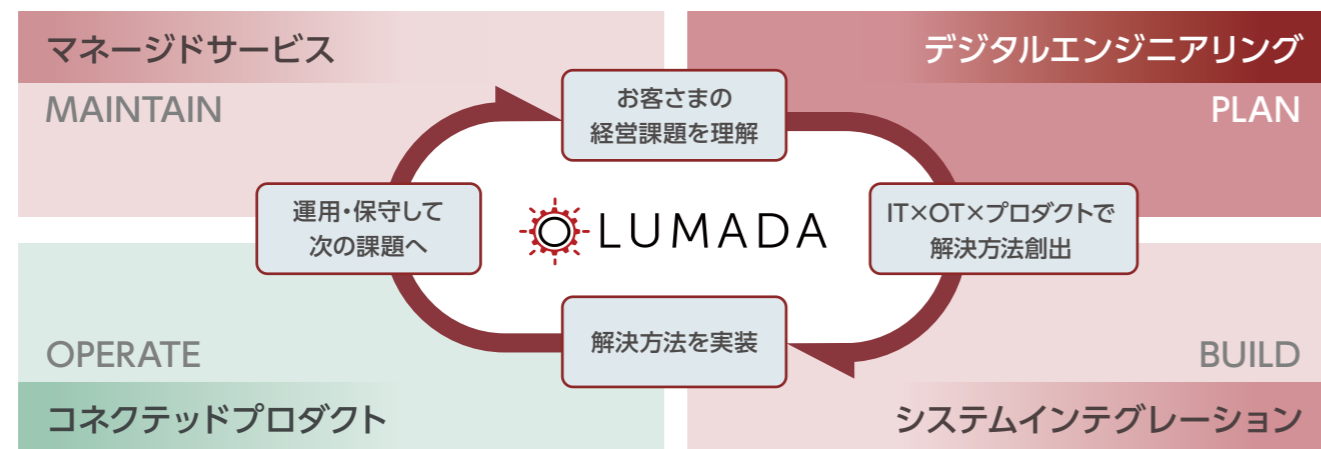
### ヘルスケア関連サービス



従業員の心と身体の総合的な健康管理・健康増進を促進し、企業における健康経営の推進と経営課題の解決をサポート。



日立システムズは、マネージドサービスを中心に、日立グループ各社やビジネスパートナーと連携し、One HitachiでLumada事業を展開することにより、グローバルでお客様のDXを実現します。さまざまな業種の課題解決で培ってきたお客様の業務知識やノウハウを持つ人財がお客様の現場に寄り添うデジタル化を提案し、価値協創のサイクルを作り出します。



Lumadaは、日立グループが提唱する、お客様のデータから価値を創出し、デジタルイノベーションを加速するための先進的なデジタル技術を活用したソリューション・サービス・テクノロジーの総称です。

### マネージドサービス事例

事例 01 セキュリティに精通した技術者による監視で多様化・高度化するサイバー攻撃への対策強化

セキュリティアナリストがセキュリティオペレーションセンターから、お客様のシステムを監視。セキュリティインシデントの早期発見・対応により、被害の発生抑止や拡大防止に貢献。



### コネクテッドプロダクト事例

事例 02 リモートオペレーションセンターの構築により、工場のデジタル化を推進

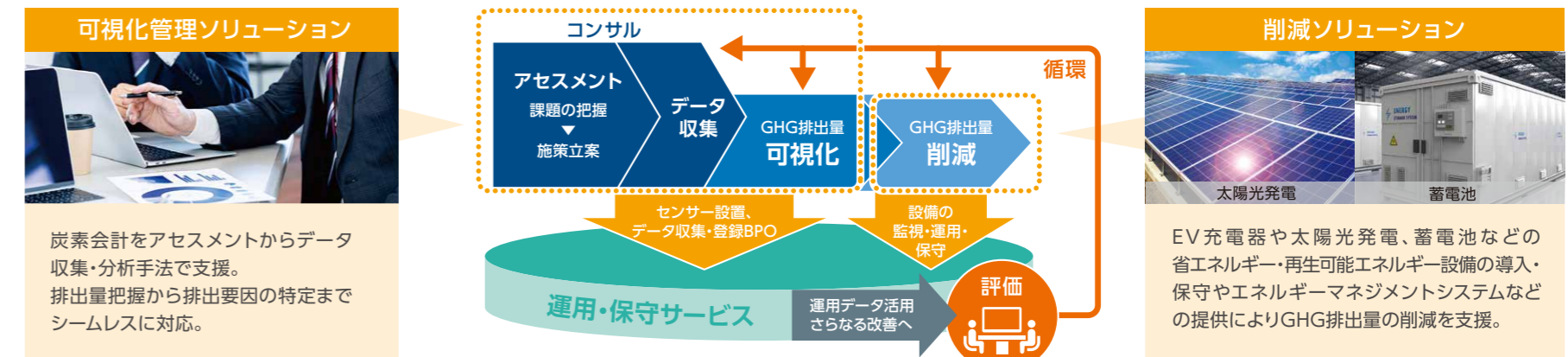
工場内設備の稼働データを収集・蓄積し、利活用可能なデジタルインフラ環境を構築。異常の予兆検知や遠隔でのリアルタイムな監視を実現。



日立グループは世界で深刻化する環境課題と経営方針を踏まえ、脱炭素社会の実現に向けて「環境ビジョン」や環境長期目標「日立環境イノベーション2050」の策定、目標達成を加速するため「日立カーボンニュートラル2030」を表明しています。

日立システムズでは、GHG\*排出量を可視化するソリューション、省エネルギー/再生可能エネルギー設備の導入・保守やエネルギーマネジメントシステムなどの提供によりGHG排出量を削減するソリューションを提供しています。また、森林再生などによるGHG排出量の吸収・除去を支援するソリューションの提供に向け、実証実験などに取り組んでいます。これらのGXへの取り組みにより、お客様の脱炭素への取り組み支援を進め、日立グループがめざす「生活の質の向上と持続可能な社会の両立の実現」に努めます。  
\*GHG(Greenhouse Gas):温室効果ガス

### 提供ソリューション



### 吸収・除去支援ソリューション (実証実験中)

衛星データなどの活用により森林のCO<sub>2</sub>吸収量を可視化し、カーボンクレジット創出量を算出する実証実験などの取り組みを実施。



### 日立システムズの環境への取り組み

環境マネジメントシステムを構築し、GXへの取り組みなど、環境に配慮した活動を推進しています。



データセンターやオフィスの電力消費量削減



サービスカーなどの社用車の電動化推進



日立システムズは、従業員は「人財」とあるとの考え方に基づき、年齢・性別・障がいの有無などによって区別されることのない、多種多様な人間性を尊重した人財活用をめざしています。そのために、個々の力を最大限に引き出す人事制度や職種別教育・階層別教育・グローバル教育からなる体系的な教育制度を整備するとともに、心身ともに健康でいきいきと働ける安心・安全な職場づくりを推進しています。

## 教育制度

### 基礎技術から高度技術までを学ぶための充実した教育を準備



集合教育による基礎力の修得



実習による専門基礎スキルの修得

従業員が業務上必要となる能力や専門スキルを修得するために、充実した教育を準備しています。特に新入社員は職種に応じて、入社後最長6カ月間のスキル研修と職場配属前に社会人の基礎を学びます。また、キャリア採用者に対しても、日立グループ・アイデンティティや、企業理念や経営ビジョン、行動指針を体系化した日立システムズWayの理解など、早期戦力化に向けた日立システムズ独自のオンボーディング教育を準備しています。

### デジタル人財育成のための実践的な訓練を用意



セキュリティ人財トレーニングセンタ (Strike\*)

※Strike: Security Threat Response Intelligence and Knowledge Enablement



DX Smart Lounge Osaka\*

※変革のビジョンをお客さまと語り合い、課題を見つけ、解決策を導き出し、ビジョンを実現するためのラウンジ

実際の現場に近い作業環境や実機を備えた訓練設備、セキュリティに関する専門的な知見を共有する場として人財トレーニングセンタなどを用意。実践的なトレーニングにより技能・知識向上のみならず思考力・判断力の向上をめざし、DXのファーストステップを担う人財を育成します。

## 健康経営の推進



スマートデバイスを活用した健康促進



オンラインでの受診が可能な従業員向け次世代診療を提供

従業員と家族がともに健康な生活を送り、笑顔で充実して働くことができるよう健康の維持・向上の施策を積極的に推進し、健康に対する従業員の主体的な行動を支援しています。

## ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進



盲導犬への理解促進活動



ドレスコードフリーを採用

「人間性尊重」を行動指針の一つとして掲げており、従業員一人ひとりの多様な価値観や経験、技術力を生かし、価値創造に取り組みます。多様な従業員が、年齢・性別・障がい・家族構成などに関わらず、個々の力を最大限に発揮できる職場づくりと人事制度の充実をめざしています。

## コンプライアンス

日立グループに共通して適用された「日立グループ企業倫理・行動規範」のもと、「基本と正道」にのっとり、企業倫理と法令順守に根ざした事業活動の展開を進めています。この内容を従業員一人ひとりが実践することで、社会からの信頼に、誠実に、真摯に応えていきます。

## 品質向上

システムの事故未然防止・作業品質向上に継続して取り組み、サイバーセキュリティ防衛も含めたサービス運用品質の維持・確保に取り組んでいます。



日立システムズは、企業市民として地域社会と信頼関係を築き、「環境保全活動」や「災害復興支援」、「小学生向けIT教室」や「中高生向け企業訪問プログラム」など、持続可能な社会の実現に貢献するさまざまな活動に取り組んでいます。

## 環境保全活動

### 豊かな森づくりをめざし里山保全活動を実施



ITシステムから発生するCO<sub>2</sub>排出量の削減に少しでも寄与するために、環境保全活動の一環として森林保全活動を推進しています。

## 災害復興支援

### チャリティーコンサート「希望の響き」シリーズの展開



ITサービスを通じた復旧・復興支援、ボランティアなどによる生活・環境面の支援にはじまり、文化の面からの復興支援をめざし、特に未来を担う若者たちを応援する活動に継続して取り組んでいます。

## 小学生向けIT教室、中高生向け企業訪問プログラム

事業ブランド「Human\*IT」を掲げる日立システムズでは、「人づくり」に注力しています。この世界の未来がもっと素敵なものになるように、“未来の大人たち”と真剣に向き合い続けます。

「中高生向け企業訪問プログラム」の詳細やお申し込み方法は、右記の二次元バーコードからご確認ください。



### ITってすごい!おもしろくて、夢がある! 小学生向けIT教室



### 仕事のやりがいってこういうことか! 中高生向け企業訪問プログラム



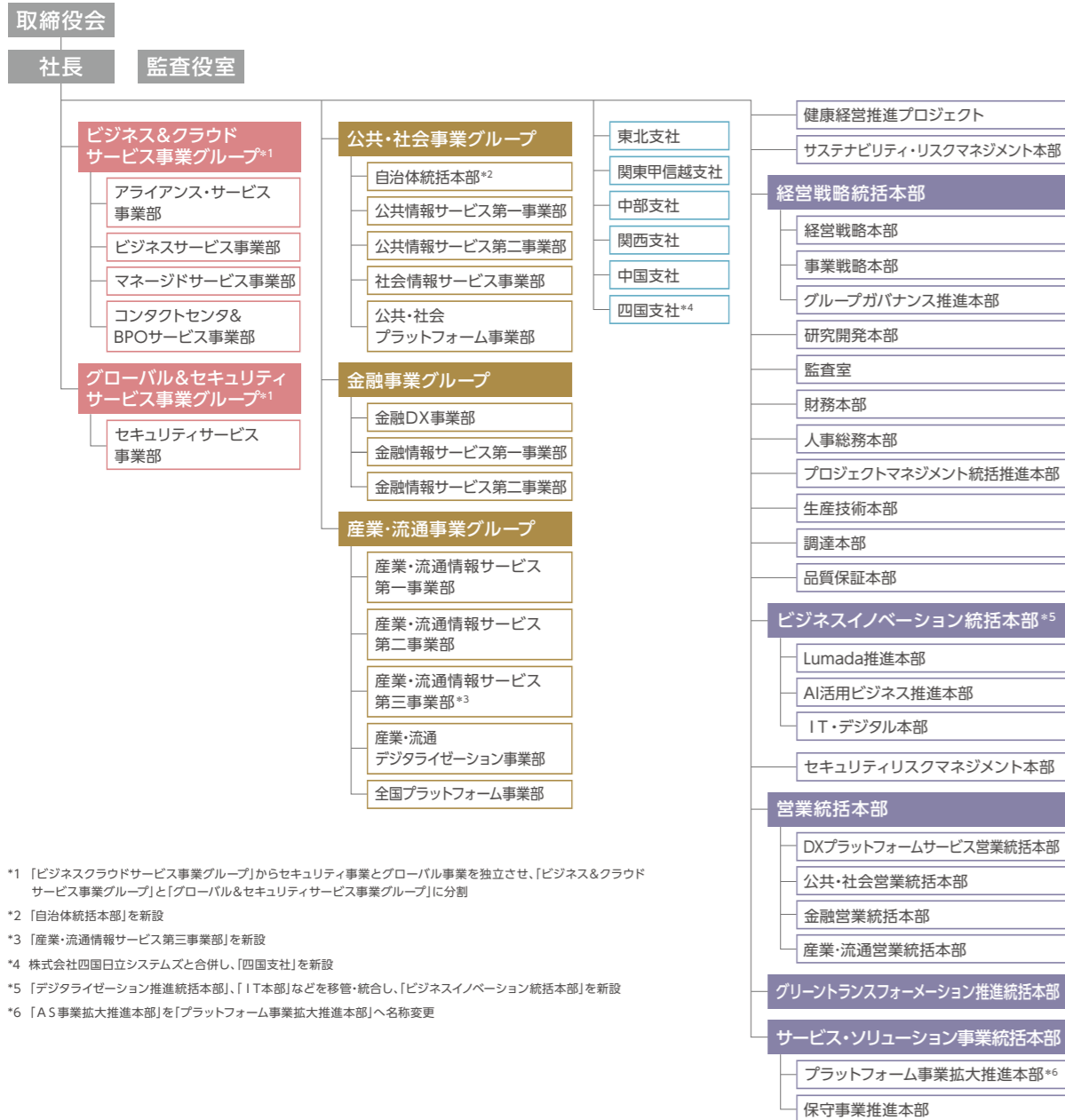
### 世の中には数字があふれている! 高校生向けデータサイエンス授業





# 組織図

※2024年4月1日現在



\*1 「ビジネスクラウドサービス事業グループ」からセキュリティ事業とグローバル事業を独立させ、「ビジネス&クラウドサービス事業グループ」と「グローバル&セキュリティサービス事業グループ」に分割

\*2 「自治体統括本部」を新設

\*3 「産業・流通情報サービス第三事業部」を新設

\*4 株式会社四国日立システムズと合併し、「四国支社」を新設

\*5 「デジタルイゼーション推進統括本部」、「IT本部」などを移管・統合し、「ビジネスイノベーション統括本部」を新設

\*6 「A5事業拡大推進本部」を「プラットフォーム事業拡大推進本部」へ名称変更

# 役員一覧

※2024年4月1日現在

代表取締役 取締役社長	柴原 節男	常務執行役員	小川 正義
取締役 専務執行役員	麻時 昌史	常務執行役員	斎藤 浩
取締役 専務執行役員	小野 猶生	常務執行役員	溝口 達也
取締役 専務執行役員	平岡 真一	執行役員	青木 誠
取締役 専務執行役員	渡邊 岳彦	執行役員	赤津 雅晴
取締役 常務執行役員	前田 貴嗣	執行役員	岩岡 範明
取締役 常務執行役員	松原 康範	執行役員	大村 勉
取締役 常務執行役員	松山 英樹	執行役員	梯 雅人

取締役(非常勤)	安部 正和	業務役員	穴山 泉
取締役(非常勤)	市川 博丈	業務役員	大江 伸登
取締役(非常勤)	今井 泰樹	業務役員	小岩 博明
取締役(非常勤)	秋原 亮	業務役員	下村 典弘
取締役(非常勤)	平野 仁一	業務役員	高村 慎一郎
取締役(非常勤)	馬島 知恵	業務役員	田代 卓
監査役	田宮 直彦	業務役員	千葉 健三
監査役	田村 進	業務役員	堀田 誠
監査役(非常勤)	鎌田 秀明	業務役員	山脇 信彦

# 国内・海外拠点の一覧

※2024年4月1日現在

<b>主な国内拠点</b>	<b>国内グループ会社</b>
本社(東京都品川区)	株式会社北海道日立システムズ
東北支社(宮城県仙台市)	株式会社九州日立システムズ
関東甲信越支社(東京都台東区)	株式会社日立システムズエンジニアリングサービス
中部支社(愛知県名古屋市中)	株式会社日立システムズフィールドサービス
関西支社(大阪府大阪市)	株式会社日立システムズパワーサービス
中国支社(広島県広島市)	
四国支社(香川県高松市)	

<b>海外グループ会社</b>
Hitachi Systems Trusted Cyber Management Inc.
Cumulus Systems Private Ltd.
Hitachi Systems Security Inc.
Hitachi Systems Security Europe SA
Hitachi Sunway Information Systems Sdn. Bhd.
Hitachi Sunway Information Systems (Singapore), Pte. Ltd.
Hitachi Sunway Information Systems (Thailand), Ltd.
PT. Hitachi Sunway Information Systems Indonesia
Hitachi Sunway Data Centre Services Sdn. Bhd.
Hitachi Systems India Pvt. Ltd.
Hitachi Systems Network Technologies, Pte. Ltd.

CPJI-002-3.1 2024.4

# 会社概要

商 号 株式会社日立システムズ

英 語 表 記 Hitachi Systems, Ltd.

設 立 1962年10月1日

資 本 金 19,162百万円

本 社 所 在 地 東京都品川区大崎1-2-1

代 表 者 代表取締役 取締役社長 柴原 節男

事 業 内 容 ●システム構築事業 ●システム運用・監視・保守事業  
●ネットワークサービス事業 ●情報関連機器・ソフトウェアの販売と開発

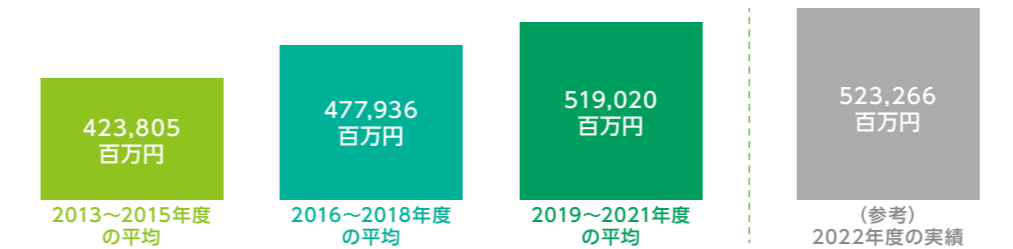
従 業 員 数 9,998名(2023年4月1日現在 単独)、19,307名(2023年4月1日現在 連結)

売 上 高 424,597百万円(2022年度、単独)、523,266百万円(2022年度、連結)

許 認 可 等 ISO9001、ISO14001、ISO/IEC20000\*、ISO/IEC27001\*、ISO/IEC27017\*、  
プライバシーマーク、COPC CSP規格、建設業許可、電気工事業届出(一般用電気工作物)、  
電気工事業届出(自家用電気工作物)、第一種貨物利用運送事業登録、倉庫業登録、  
電気通信事業届出、労働者派遣事業許可、高度管理医療機器等販売許可、古物営業許可、  
産業廃棄物広域認定

\*認証の範囲につきましては、当社ホームページ(https://www.hitachi-systems.com/)をご覧ください

# 中期経営計画ごとの平均売上高(連結)



# 認定・表彰

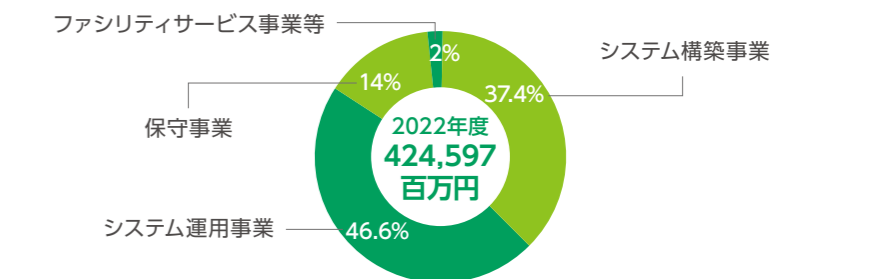
DX認定 DX推進への貢献	健康経営優良法人 優良な健康経営を実現	2024 健康経営優良法人 Health and productivity ホワイト500	くるみん 子育てサポート企業	2023年認定 たくらみんが 子育てサポートしている	えるぼし 女性活躍推進	女性が活躍しています!
------------------	------------------------	--	-------------------	----------------------------------	----------------	-------------

※決算期は3月 ※連結売上高は、2013~2014年度は米国SEC基準、2015年度以降はIFRS基準の数値(公認会計士の監査を受けておりません) ※売上高、従業員数については、毎年6月に更新

# 沿革

- 1962年 ●日立電子サービス株式会社設立
- 2011年 ●株式会社日立情報システムズと合併、株式会社日立システムズに社名を変更
- 2012年 ●米国のソフトウェア会社 Cumulus Systems Inc.をグループ会社化
- 2013年 ●マレーシアのITソリューションプロバイダーとITサービスの合併会社 Hitachi Sunway Information Systems Sdn. Bhd.を設立
- 2014年 ●株式会社日立システムズパワーサービスを設立
  - インドのHitachi Systems Micro Clinic Pvt. Ltd.をグループ会社化
  - 株式会社日立システムズネットワークスをグループ会社化
  - マレーシアのHitachi Sunway Data Centre Services Sdn. Bhd.をグループ会社化
  - 株式会社セキユアブレインをグループ会社化
- 2015年 ●カナダのAbove Security Inc.をグループ会社化
- 2017年 ●株式会社日立システムズファシリティサービスの全事業を日立システムズ・テクノサービス株式会社に譲渡し、日立システムズ・テクノサービス株式会社の社名を株式会社日立システムズフィールドサービスに変更
  - Above Security Inc.の社名をHitachi Systems Security Inc.に変更
- 2021年 ●株式会社日立システムズフィールドサービス(存続会社)と株式会社日立システムズネットワークスが合併
- 2022年 ●Hitachi Systems Micro Clinic Pvt. Ltd.の社名をHitachi Systems India Pvt. Ltd.に変更
  - Cumulus Systems Inc.が社名をHitachi Systems Trusted Cyber Management Inc.に変更し、カナダのHitachi Systems Security Inc.を子会社化
- 2024年 ●株式会社四国日立システムズと合併
  - 株式会社セキユアブレインと合併

# 部門別売上高比率(単独)





# マテリアリティを構成するサブ・マテリアリティと目標

マテリアリティ	サブ・マテリアリティ	ESG	目 標	2022年度実績	SDGs
環境 脱炭素と資源循環への貢献	脱炭素	E	バリューチェーンにおけるカーボンニュートラル ●FY2030:事業所(データセンター・オフィス)のカーボンニュートラル ●FY2050:バリューチェーン全体のカーボンニュートラル ●FY2030:社用車EV化 100%	●事業所(オフィス・データセンター)のCO <sub>2</sub> 削減率 48%(2010年度比) ●社用車EV化 1%	
		E	事業を通じたCO <sub>2</sub> 削減貢献 ●EVフリートサポートサービスの提供を通じた、企業の社用車EV化促進によるカーボンニュートラル実現に貢献 FY2024:CO <sub>2</sub> 年間削減量 3,000t	●CO <sub>2</sub> 年間削減量 307t	
	資源循環	E	サーキュラーエコノミーへの移行 ●優良認定区分6段階評価中5段階以上の委託業者と契約し、リスク低減と資源リサイクル向上を推進	●産業廃棄物の優良認定制度による順法性・リサイクル率の高い優良な業者 委託率100%	
	自然共生	E	自然資本へのインパクト最小化	●ITシステムから発生するCO <sub>2</sub> 排出量削減への寄与として、環境保全活動の積極的参加	
レジリエンス 社会インフラの維持と迅速な回復に寄与	サプライチェーンの強靱化	S	災害やリスクに対応できる柔軟なサプライチェーンの構築	●事業継続計画を策定し、「人命を最優先」「被害拡大の防止」「お客さまの重要な事業継続に貢献」「地域の復旧・復興に貢献する」を基本方針に、地震災害や新型コロナウイルスなどの感染症が発生した場合の対応や具体的な行動計画をまとめ、BCPの実効性を高めるため、事業継続マネジメントを適切に推進。	
	社会インフラの維持	S	社会インフラのDXを通じた強靱化と保守高度化 ●FY2024:公共事業向けライフサイクルサポート「CYDEEN」利用団体数累計 470団体	●公共事業向けライフサイクルサポート「CYDEEN」利用団体数累計 438団体	
安全安心 安全安心な社会づくりに貢献	安全安心な都市環境	S	安全で快適な移動	●HyperDiaクラウド型ダイヤ作成システム:当社の鉄道・バスシステム開発実績と最新グラフィック技術により、今までの列車/バス運行計画・車両運用計画・乗務員運用計画作成の枠を超える、さらに上のサービスが利用可能。	
	サイバーセキュリティの確保	S	社会インフラ、業務システムのサイバーセキュリティの確保	●セキュリティ人材トレーニングセンタ開設/セキュリティ人材 1,680人	
幸せな生活 心身ともに健康で豊かな人生に貢献	つながりのある豊かな社会	S	健康寿命の延伸 ●FY2024:デジタル・ライフサイエンスサービス利用者 30万人/年	●デジタル・ライフサイエンスサービス利用者 23.5万人/年	
		S	周りとのつながりおよび信頼関係の構築 ●地域DXサービス創出効果 FY2024:交流・関係人口増加率 10%増	●地域DXサービス効果 交流・関係人口*増加率 1.3% *交流/関係人口:仕事や観光などで地域を訪れる人や地域と多様な関わりをもつ人々のこと	
	従業員の幸せ	G	より柔軟な働き方でエンゲージメント向上 ●FY2024:従業員エンゲージメント肯定的回答率 70%	従業員へのいきいきと充実した会社生活・それぞれの成長の実現をサポートするとともに、日立システムズの事業伸長・社会貢献の好循環を目的に「魅力向上委員会」を発足。 ●従業員エンゲージメント肯定的回答率 64.7%	
誠実な経営 企業倫理および人権尊重の徹底	企業倫理とコンプライアンス	G	従業員一人ひとりが倫理的に行動できる環境づくり	●コンプライアンス・倫理の尊重肯定的な回答率 86.8%	
	人権の尊重	G	人権デュー・ディリジェンス推進、人権を含む責任ある調達に向けた調達パートナーのモニタリング強化	●人権尊重推進のため「人権委員会」を毎年開催 ●人権問題発生時の迅速な解決に向け、「障がい者サポート窓口」や「人権問題相談窓口」を設置	
	労働安全	G	事故のない安全な職場の構築 ●死亡災害ゼロ	●死亡災害 0件	
	製品・サービスの安全性	G	お客さま第一で製品・サービスの安全性徹底	●品質への取り組み:品質保証重点項目「製品・サービスの重要事故撲滅」「セキュリティ堅牢性強化とインシデント対応力の強化」「事業拡大品質リスク刈取りと全方位的品質保証活動の強化」	
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン(DEI) すべての人がいきいきと活躍できる社会への貢献	イノベーションを生む多様な組織	G	経営のダイバーシティ強化 ●FY2024:女性管理職割合 7.9%	キャリアを考える機会、女性従業員同士のネットワークを広げてもらう機会提供、仕事と育児を両立しながら働く社員を支援するためのセミナーを定期的に開催するなど、女性従業員一人ひとりの活躍をサポートするさまざまな取り組みを推進。 ●女性管理職割合 6.3% ●初の女性執行役員就任(1人)	
		G	デジタル人材の獲得・育成 ●FY2024:デジタル人材 13,000人	●デジタル人材 12,120人	
	多様で公平な社会への貢献	S	社会のDEIへの貢献 ●次世代人材の育成	●企業訪問/IT教室/データサイエンス授業/AI授業参加数 3,295人	

# 人的資本データ(抜粋)



研修数  
約820講座



一人当たりの教育時間  
55.5時間/年

※教育時間は学習プラットフォーム「HitachiUniversity」に登録された教育および新人集合教育の合計時間



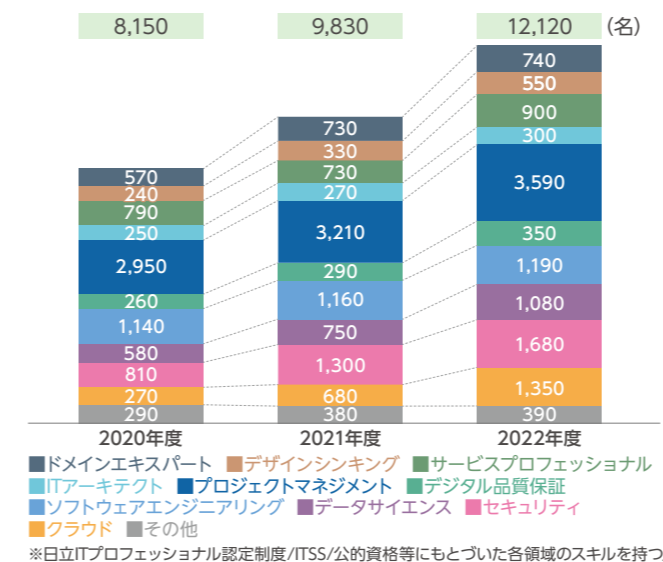
一人当たりの教育投資  
211,300円/年

※教育投資は研修開催、受講に関する発生費用合計。受講者人件費は除く



デジタル人材数  
12,120名

# デジタル人材の推移



# 主要資格取得者(単独) ※2023年3月31日現在

## 共通

- 技術士(補を含む) 41名 ●ITコーディネーター 30名 ●ITストラテジスト 36名 ●システム監査技術者 37名
- システムアーキテクト 130名 ●プロジェクトマネージャー 153名 ●ネットワークスペシャリスト 445名
- 情報処理安全確保支援士・情報セキュリティスペシャリスト 631名 ●ITサービスマネージャ 99名
- データベーススペシャリスト 156名 ●エンベデッドシステムスペシャリスト 10名 ●応用情報技術者 1,801名
- 基本情報技術者 4,750名 ●Project Management Professional 1,960名 ●公認情報システム監査人 4名

## 仮想化、セキュリティ、ネットワーク

- Microsoft Certified Professional 3,135名 ●Oracle 認定技術者 4,423名 ●Oracle Java認定 1,897名
- Python3 エンジニア認定 22名 ●AWS認定(プロフェッショナル/専門知識) 107名 ●AWS認定(アソシエイト) 259名
- AWS認定(プラクティショナー) 507名 ●Microsoft Certified Azure(エキスパート/専門知識) 47名
- Microsoft Certified Azure(アソシエイト) 113名 ●Microsoft Certified Azure(ファンダメンタル) 524名
- VMware Certified Advanced Professional/VMware Certified Implementation Expert 4名
- VMware Certified Professional 279名 ●VMware Technical Sales Professional 877名
- VMware Sales Professional 1,194名 ●Certified Information Systems Security Professional 47名
- GIAC Certified/Network Forensic Analyst 2名 ●Cisco技術者認定 794名 ●SAP認定コンサルタント 557名

## ファシリティ

- 一級建築士 5名 ●第一種電気工事士 30名 ●1級電気工事施工管理技士 112名 ●1級管工事施工管理技士 41名
- 1級建築施工管理技士 28名

## マネージドサービス: データセンター、運用・監視センター、コンタクトセンター

- Red Hat認定 146名 ●ITIL® Expert 86名 ●ITIL® Foundation 3,529名 ●COPC登録コーディネータ 125名
- コンタクトセンター検定プロフェッショナル資格 29名

## AI、RPA、IoT

- JDLA Deep Learning for ENGINEER 14名 ●JDLA Deep Learning for GENERAL 366名
- UiPath Certified Advanced RPA Developer(UiARD) 6名 ●UiPath Certified RPA Associate(UiRPA) 10名
- UiPath社 Level 1~3トレーニング 76名 ●RPA(WinActor)認定技術者 2名 ●Blue Prism社RPA認定技術者 15名
- BizRobo! DS検定 3名 ●BizRobo! DA検定 2名 ●IoTシステム技術検定 上級 8名 ●IoTシステム技術検定 中級 167名

※主要資格取得者以外の情報は2022年度の数値

※主要資格取得者数については、毎年6月に更新

その他の情報はこちらの  
二次元バーコードから  
ご確認ください。

